



秋本議員の再生エネ永田町報告



「非化石電源50年に90%以上」を後押し

こんにちは、衆議院議員の秋本真利です。

1月20日から通常国会がスタートしました。この国会は、4月に予定されている改正FIT法の施行やエネルギー基本計画の見直しも想定されるなど、エネルギー政策の分水嶺になる大変重要な国会となることでしょう。再生可能エネルギー関連の部会や議連は、まだ一度も開催されていませんが、こうした重要案件を議論するため早々に招集されるものと思っています。

さて、最近の世界の重大ニュースはなんと言ってもトランプ新大統領の登場です。世界中が彼の一举手一投足どころか、1 Tweet に振り回されていると言っても過言ではありません。早速、TPPやNAFTAについて大統領令を発行して、選挙前の公約に基づくアクションを始めたことで、世界中のメディアが様々な論点を報じています。もちろん、こうした通商にも強い関心を持っていますが、何よりもエネルギー政策に注目しています。

彼は選挙中からパリ協定を強く否定した上で、化石燃料（特に石炭）に強いこだわりを持っているように思えます。きっと、今後の施策展開の中で、二酸化炭素の排出規制を今までよりも緩めようとするアクションを起こす可能性を否定できません。昨今の金融界等で進んでいた石炭へのダイベストメントが、今後はどのようになっていくのかが気になります。日本ではただでさえ、石炭火力発電所の新規計画が3.11を境に乱立しており、世界に向けて掲げている削減目標をクリアできない状況です。トランプ大統領が出現したことで、こうした動きが加速したのではなかったものではないと思います。こんな心配していたところに、「太陽光や風力などの非化石電源2050年で90%以上」とのニュースが飛び込んできました。このニュースは、環境省が国連に提出する長期計画の中に上記数値を盛り込む方針を決めたことを指していますが、他省や一部の産業界からの反発も予想されますので油断は禁物。この数値が大きく後退しないように、環境省を後押ししていくつもりです。

RE 100*はご存知と思いますが、つい先日の発表で100%目標に達成した企業が18社になったことが報じられました。15年時点でも参加87社が調達した再生エネ由来の電気は1070億kWhにもなっています。日本全体の消費電力の1割にも相当する大きな数字を、世界のたった87社がたたき出しています。参加企業が、AppleやBMW等の世界を代表する大企業だからこそですが、逆に言えば世界の大企業ができるのなら日本企業にできない訳がありません。ところが、残念ながらRE 100の中に日本企業名は見当たりません。再生エネ比率を高めることは、将来的な経費の削減や事業の継続性、企業価値の向上等に資するはずですが、日本企業にも、ぜひ参加して欲しいものです。



つい先日、再生エネや水素の議員連盟の事務局長を務めている福田峰之議員がキャスターをしている自民党ネットTVカフェスタに出演しました（写真）。テーマは再生エネだったのですが、1時間ほど二人で熱く話りました。自民党のHP (<https://www.youtube.com/watch?v=dGKsftmwQfE>) からアーカイブをご覧くださいになるので、もし良かったら見て頂ければと思います。



国会開会中ではありますが、公務の合間を見て木質バイオマス発電や水上太陽光発電の視察に行くつもりです。これまでも、北海道稚内から沖縄県与那国の風力発電所など、全国の再生エネ発電所を視察して来ましたが、これからも気になる発電所はどんどん回るつもりです。もし、うちの発電所を視察して欲しいという方がいたら喜んで飛んで行きますので、連絡を頂ければと思います。

*RE 100:100%再生エネ活用を目指す企業グループ（自民党再生可能エネルギー普及拡大委員会事務局長、秋本真利）